



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	129,775	0.7	12,645	2.5	13,288	4.5	9,577	2.8
2018年3月期	128,883	5.9	12,334	2.3	12,713	4.2	9,320	6.2

（注）包括利益 2019年3月期 8,612百万円（△12.1%） 2018年3月期 9,800百万円（△4.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	629.37	—	8.2	8.3	9.7
2018年3月期	612.49	—	8.5	8.4	9.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	160,940	119,183	74.1	7,831.61
2018年3月期	157,518	113,252	71.9	7,442.43

（参考）自己資本 2019年3月期 119,183百万円 2018年3月期 113,252百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,979	△10,648	△2,984	43,824
2018年3月期	17,852	△3,780	△2,756	43,357

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	65.00	—	105.00	170.00	2,598	27.8	2.4
2019年3月期	—	70.00	—	105.00	175.00	2,674	27.8	2.3
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	100.00	175.00		28.9	

（注）2018年3月期 第2四半期の内訳 普通配当50円00銭、特別配当15円00銭

2018年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭、記念配当5円00銭

2019年3月期 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

2019年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭、記念配当5円00銭

2020年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭、記念配当5円00銭

2020年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	0.9	12,700	0.4	12,900	△2.9	9,200	△3.9	604.54

（注）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	19,588,000株	2018年3月期	19,588,000株
2019年3月期	4,369,738株	2018年3月期	4,370,873株
2019年3月期	15,217,600株	2018年3月期	15,217,049株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	71,570	0.9	8,586	14.9	11,994	13.0	9,524	7.1
2018年3月期	70,958	1.6	7,472	△1.5	10,613	△0.7	8,889	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	625.90	—
2018年3月期	584.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	131,400		92,777		70.6	6,096.47		
2018年3月期	127,751		86,775		67.9	5,702.49		

(参考) 自己資本 2019年3月期 92,777百万円 2018年3月期 86,775百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.05「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 06
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の営業の概況

	2018年3月期		2019年3月期		前期比	
	金額		金額		増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	128,883		129,775		892	0.7
営業利益 (百万円)	12,334		12,645		310	2.5
経常利益 (百万円)	12,713		13,288		574	4.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,320		9,577		257	2.8
1株当たり当期純利益 (円)	612.49		629.37		16.88	2.8

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに拡大しているものの、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられ、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成30年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,297億75百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は126億45百万円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益は132億88百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は95億77百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### ② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2018年3月期		2019年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	39,254	30.5	38,912	30.0	△342	△0.9
生体情報モニター部門	9,664	7.5	9,475	7.3	△188	△2.0
治療装置部門	49,884	38.7	50,103	38.6	218	0.4
消耗品等部門	30,079	23.3	31,283	24.1	1,204	4.0
合計	128,883	100.0	129,775	100.0	892	0.7

#### (1) 生体検査装置部門

心電計関連の売上は伸張しましたが、大口商談の減少により連結売上高は389億12百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### (2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は94億75百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### (3) 治療装置部門

ペースメーカー関連製品の売上は減少しましたが、在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張し、連結売上高は501億3百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

#### (4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は312億83百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて34億21百万円増加し、1,609億40百万円となりました。

これは、商品及び製品が12億14百万円減少したものの、保険積立金が15億73百万円増加、工具・器具及び備品が13億32百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて25億9百万円減少し、417億57百万円となりました。

これは、リース債務が12億93百万円増加したものの、未払法人税等が17億円減少、電子記録債務が14億46百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて59億31百万円増加し、1,191億83百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が8億49百万円減少したものの、利益剰余金が68億93百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,852	13,979	△3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,780	△10,648	△6,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,756	△2,984	△228
換算差額(百万円)	40	57	16
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	11,355	404	△10,951
連結子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	63	63
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,357	43,824	467

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比38億72百万円減のプラス139億79百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益132億9百万円、減価償却費78億56百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比68億67百万円減のマイナス106億48百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出79億40百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比2億28百万円減のマイナス29億84百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額26億72百万円です。

また、連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額が63百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して4億67百万円増加し438億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	71.4	72.8	72.6	71.9	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	66.1	66.4	75.5	71.1
債務償還年数(年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	461.7	422.2	543.7	408.3	301.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2019年3月期	2020年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	129,775	131,000	1,224	0.9
営業利益 (百万円)	12,645	12,700	54	0.4
経常利益 (百万円)	13,288	12,900	△388	△2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,577	9,200	△377	△3.9
1株当たり当期純利益 (円)	629.37	604.54	△24.83	△3.9

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向が続くと見込んでおります。

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,310億円、連結営業利益127億円、連結経常利益129億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、日本国内が主体となっていることより、当面は日本基準を採用する方針でございます。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の採用動向を踏まえつつ、適切に検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,439	46,857
受取手形及び売掛金	39,202	38,752
有価証券	249	145
商品及び製品	10,411	9,197
仕掛品	112	104
原材料及び貯蔵品	2,480	2,632
その他	1,565	1,769
貸倒引当金	△41	△51
流動資産合計	100,420	99,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,297	11,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,690	△5,879
建物及び構築物（純額）	5,606	5,303
機械装置及び運搬具	1,357	1,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△938	△994
機械装置及び運搬具（純額）	418	441
工具、器具及び備品	34,318	36,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,021	△22,851
工具、器具及び備品（純額）	12,297	13,629
土地	9,347	9,017
リース資産	1,711	3,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,237	△1,460
リース資産（純額）	473	1,717
建設仮勘定	300	1,220
有形固定資産合計	28,444	31,329
無形固定資産		
投資その他の資産	2,011	1,601
投資有価証券	10,604	10,436
繰延税金資産	2,791	3,224
保険積立金	11,702	13,276
その他	1,598	1,682
貸倒引当金	△55	△17
投資その他の資産合計	26,642	28,602
固定資産合計	57,098	61,533
資産合計	157,518	160,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,213	19,739
電子記録債務	6,512	5,065
短期借入金	1,850	1,750
1年内返済予定の長期借入金	22	—
リース債務	179	267
未払法人税等	2,842	1,141
賞与引当金	2,368	2,484
役員賞与引当金	204	239
製品保証引当金	287	143
その他	4,832	4,616
流動負債合計	39,315	35,448
固定負債		
リース債務	838	2,043
役員退職慰労引当金	244	210
役員株式給付引当金	48	73
退職給付に係る負債	2,690	2,885
その他	1,129	1,096
固定負債合計	4,951	6,309
負債合計	44,266	41,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,696	21,696
利益剰余金	104,768	111,662
自己株式	△19,542	△19,540
株主資本合計	111,544	118,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	1,270
為替換算調整勘定	△161	△235
退職給付に係る調整累計額	△251	△291
その他の包括利益累計額合計	1,708	743
純資産合計	113,252	119,183
負債純資産合計	157,518	160,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	128,883	129,775
売上原価	77,102	77,698
売上総利益	51,781	52,077
販売費及び一般管理費	39,446	39,432
営業利益	12,334	12,645
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	142	377
為替差益	—	35
保険事務手数料	30	41
投資事業組合運用益	138	28
その他	225	179
営業外収益合計	581	709
営業外費用		
支払利息	43	46
為替差損	109	—
投資事業組合運用損	14	—
リース解約損	9	8
その他	25	10
営業外費用合計	202	65
経常利益	12,713	13,288
特別利益		
固定資産売却益	8	137
保険解約返戻金	932	550
その他	0	—
特別利益合計	941	688
特別損失		
固定資産売却損	—	113
固定資産除却損	32	—
減損損失	49	16
投資有価証券評価損	—	499
事務所移転費用	36	—
建物解体費用	26	128
訴訟関連損失	29	—
子会社整理損	76	—
その他	87	9
特別損失合計	339	767
税金等調整前当期純利益	13,315	13,209
法人税、住民税及び事業税	4,343	3,745
法人税等調整額	△348	△113
法人税等合計	3,995	3,631
当期純利益	9,320	9,577
親会社株主に帰属する当期純利益	9,320	9,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,320	9,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△849
為替換算調整勘定	31	△74
退職給付に係る調整額	89	△40
その他の包括利益合計	480	△964
包括利益	9,800	8,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,800	8,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,696	97,970	△19,543	104,745
当期変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
親会社株主に帰属する当期純利益			9,320		9,320
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				3	3
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,798	1	6,799
当期末残高	4,621	21,696	104,768	△19,542	111,544

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,761	△192	△340	1,227	105,973
当期変動額					
剰余金の配当					△2,521
親会社株主に帰属する当期純利益					9,320
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					3
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	31	89	480	480
当期変動額合計	359	31	89	480	7,279
当期末残高	2,120	△161	△251	1,708	113,252

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,696	104,768	△19,542	111,544
当期変動額					
剰余金の配当			△2,674		△2,674
親会社株主に帰属する当期純利益			9,577		9,577
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,893	1	6,895
当期末残高	4,621	21,696	111,662	△19,540	118,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,120	△161	△251	1,708	113,252
当期変動額					
剰余金の配当					△2,674
親会社株主に帰属する当期純利益					9,577
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					2
連結子会社の決算期変更に伴う増減					△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△849	△74	△40	△964	△964
当期変動額合計	△849	△74	△40	△964	5,931
当期末残高	1,270	△235	△291	743	119,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,315	13,209
減価償却費	7,459	7,856
減損損失	49	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	34
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	68	△134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	328
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△34
受取利息及び受取配当金	△188	△424
支払利息	43	46
建物解体費用	26	128
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△24
投資事業組合運用損益 (△は益)	△123	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	499
保険解約損益 (△は益)	△932	△550
売上債権の増減額 (△は増加)	△969	234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△727	975
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,563	△2,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	△72
その他	661	△404
小計	20,168	19,017
利息及び配当金の受取額	187	423
利息の支払額	△43	△46
法人税等の支払額	△2,460	△5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,852	13,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,297	49
貸付けによる支出	—	25
有形固定資産の取得による支出	△6,887	△7,940
無形固定資産の取得による支出	△594	△443
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,007	△2,006
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,500	610
保険積立金の積立による支出	△2,298	△2,266
保険積立金の払戻による収入	3,264	1,242
投資事業組合からの分配による収入	221	27
その他	△276	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,780	△10,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△41	△22
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,520	△2,672
リース債務の返済による支出	△192	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△2,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,355	404
現金及び現金同等物の期首残高	32,001	43,357
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	63
現金及び現金同等物の期末残高	43,357	43,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,861百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,791百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「リース解約損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」34百万円は「リース解約損」9百万円及び「その他」25百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「建物解体費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」687百万円は、「建物解体費用」26百万円及び「その他」661百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカ、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	39,254	9,664	49,884	30,079	128,883	—	128,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,254	9,664	49,884	30,079	128,883	—	128,883
セグメント利益	2,504	765	6,230	2,834	12,334	—	12,334
セグメント資産	21,790	6,773	38,609	16,868	84,041	73,477	157,518
その他の項目							
減価償却費	636	156	6,180	486	7,459	—	7,459
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	594	146	6,702	453	7,896	—	7,896

(注) 1. セグメント資産の調整額73,477百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	38,912	9,475	50,103	31,283	129,775	—	129,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,912	9,475	50,103	31,283	129,775	—	129,775
セグメント利益	2,684	780	6,608	2,572	12,645	—	12,645
セグメント資産	21,273	6,538	39,381	17,885	85,078	75,861	160,940
その他の項目							
減価償却費	620	151	6,585	499	7,856	—	7,856
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,195	291	8,470	960	10,917	—	10,917

(注) 1. セグメント資産の調整額75,861百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	15	3	19	11	—	49

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	4	1	5	3	1	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,442.43円	1株当たり純資産額	7,831.61円
1株当たり当期純利益	612.49円	1株当たり当期純利益	629.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末65千株、当連結会計年度末64千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度65千株、当連結会計年度64千株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,320	9,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,320	9,577
期中平均株式数(千株)	15,217	15,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 佐藤 幸雄

(注)新任取締役候補者の佐藤幸雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

###### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 中川 行雄

###### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 藤原 潤三

(非常勤) 監査役 鈴木 勇

###### ③ 就任及び退任予定日

2019年6月27日